

# 四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都港区台場二丁目3番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室町 義昭
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 久保田 律
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 久保田 律
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	22,666	22,192	30,870
経常利益（百万円）	1,609	1,337	2,365
四半期（当期）純利益（百万円）	861	345	1,275
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	850	334	1,273
純資産額（百万円）	17,606	18,035	18,022
総資産額（百万円）	29,283	30,181	31,411
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	73.03	29.27	108.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	59.8	59.5	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	751	△486	1,347
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,288	3,215	△2,366
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△273	△304	△300
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,726	6,631	4,212

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	27.57	△20.40

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

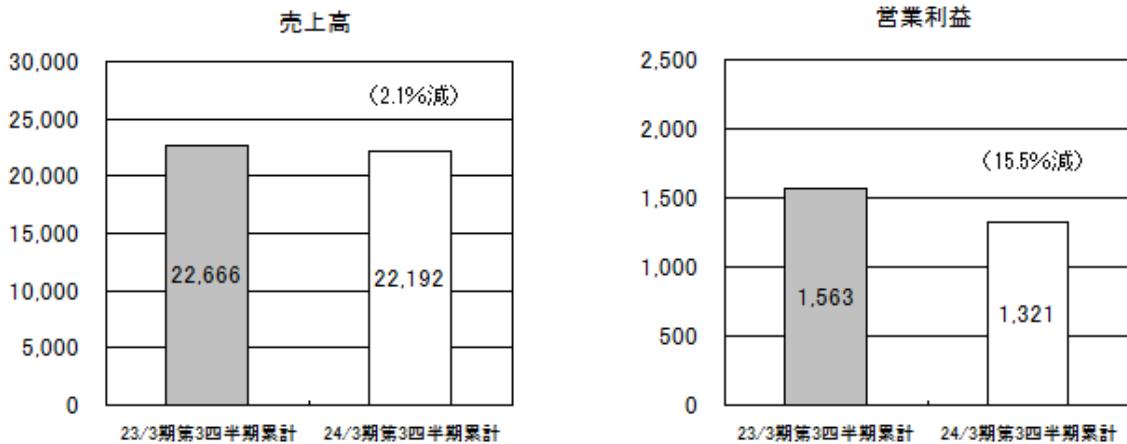
### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで、以下同じ）の売上高は22,192百万円となり、前年同期に比べ2.1%の減収となりました。利益については、営業利益1,321百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益1,337百万円（同16.9%減）、四半期純利益345百万円（同59.9%減）となりいずれも前年同期比減益となりました。

震災の影響等により不透明な経営環境が続く中、通信キャリア向けのシステム開発及びパッケージ販売が伸び悩んだことから、売上高については前年同期を下回る結果となりました。利益については、一部に高原価プロジェクトが発生したことに加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前年同期比15.5%の減益、経常利益については同16.9%の減益となり前年同期を下回る結果となりました。さらに、四半期純利益については、前年同期において会計基準変更に伴い計上していた特別損失が軽減した一方、法人税率引き下げに関する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産の取り崩し421百万円を計上したことにより、同59.9%の減益となりました。

(百万円)



(百万円)

	23年3月期		24年3月期		前年同期比	
	第3四半期累計	百分比	第3四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	22,666	100.0%	22,192	100.0%	△474	△2.1%
売上原価	18,881	83.3%	18,499	83.4%	△382	△2.0%
売上総利益	3,784	16.7%	3,692	16.6%	△91	△2.4%
販売費及び一般管理費	2,220	9.8%	2,371	10.6%	150	6.8%
営業利益	1,563	6.9%	1,321	6.0%	△241	△15.5%
経常利益	1,609	7.1%	1,337	6.0%	△271	△16.9%
特別損失	113	0.5%	—	—	△113	△100.0%
税金等調整前四半期純利益	1,495	6.6%	1,337	6.0%	△157	△10.5%
四半期純利益	861	3.8%	345	1.6%	△516	△59.9%

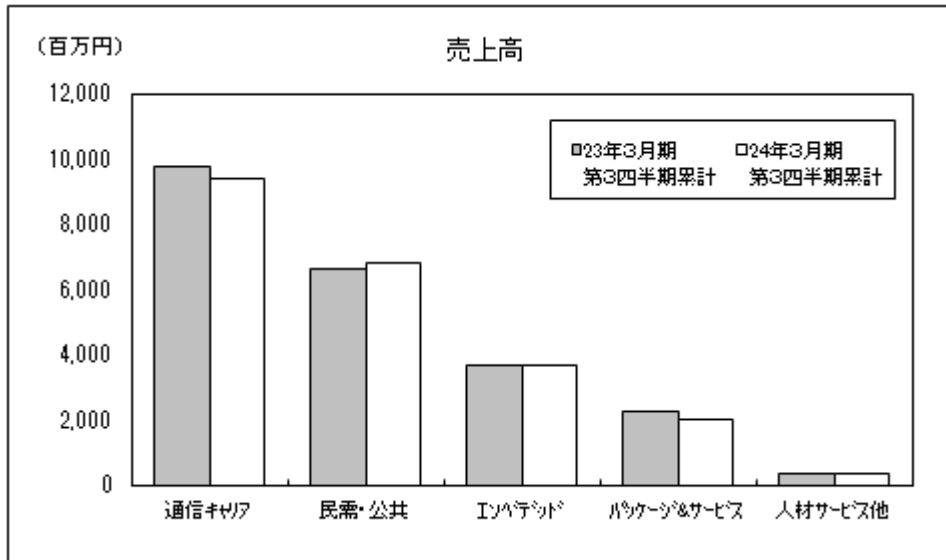
主な事業区分別の売上高については、通信キャリアシステムにおいて、キャリア向けのネットワークソリューション系の開発については堅調に推移したものの、既存の基幹システムや顧客管理システム等、継続的に取り組んできた大型の開発については需要が一巡しており、さらに国内景気の不透明感を背景に新たなIT投資の立ち上がりが遅れていることから、売上高は9,390百万円となり前年同期比3.9%の減収となりました。

また、民需・公共システムにおいては、CAP21、JETBI、スマートフォン活用等を中心としたソリューション提供及び基盤構築サービスが順調に増加しており、売上高は6,790百万円となり同3.0%の増収となりました。

エンベデッドシステムでは、携帯端末向けの開発において主力がスマートフォンへシフトしていることにより開発ボリュームが減少する結果となりましたが、一方で大手光学機器メーカーのニコングループとの合弁事業をベースにデジタルカメラを中心とした情報家電向け開発が順調に増加したため、売上高は3,657百万円、同0.6%の減収となり、概ね前年同期並みの水準となりました。

パッケージ&サービスにおいては、データセンターを中心としたアウトソーシングサービスについては堅調に推移したものの、セキュリティパッケージ製品である「FENCE」シリーズが伸び悩んだことにより、売上高は1,990百万円となり同12.3%の減収となりました。

なお、当社としての初めてのハードウェア製品であります「Solar Cubic (ソーラー・キュービック) A-1」については、発売後順調に販売ルートを増やし累計出荷台数が5千台を超えております。当社は、この試みを通して、システム機器製造メーカーや最終顧客等のユーザー側に立ったニーズや製造に関わるノウハウを吸収し、エンベデッドシステム開発の一層の品質向上に役立ててまいります。



[事業区分別売上高]

(百万円)

	23年3月期 第3四半期累計	24年3月期 第3四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
通信キャリアシステム	9,768	9,390	△377	△3.9%
民需・公共システム	6,592	6,790	198	3.0%
エンベデッドシステム	3,678	3,657	△21	△0.6%
パッケージ&サービス	2,270	1,990	△279	△12.3%
人材サービス他	357	362	5	1.6%
合計	22,666	22,192	△474	△2.1%

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産、預け金等の増加があった一方、売掛債権、繰延税金資産、長期預け金等の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,229百万円減少し、30,181百万円となりました。純資産は13百万円増加し18,035百万円となり自己資本比率は59.5%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,419百万円増加し、6,631百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、486百万円の減少（前年同期は751百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,337百万円、売上債権の減少424百万円等があった一方、たな卸資産の増加741百万円、法人税等の支払額1,120百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,215百万円の増加（前年同期は2,288百万円の減少）となりました。これは主に、運用効率の向上を目的とした償還期限が3ヶ月を超える中長期性の預け金を3,500百万円払い戻したことによるものです。（現金同等物は3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としており、当該預け金は現金同等物の期末残高に含んでおりません。）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことにより304百万円の減少（前年同期は273百万円の減少）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(百万円)

	23年3月期 第3四半期累計	24年3月期 第3四半期累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	751	△486	△1,237
投資キャッシュ・フロー	△2,288	3,215	5,504
財務キャッシュ・フロー	△273	△304	△30
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,726	6,631	2,904

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は40百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日 ～ 平成23年12月31日	—	11,800,000	—	1,970	—	3,012

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,798,900	117,989	—
単元未満株式	普通株式 800	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	117,989	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社富士通ビー・エス・シー	東京都港区台場二丁目3番1号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	912	831
預け金	6,800	11,300
受取手形及び売掛金	10,183	9,756
たな卸資産	473	1,208
その他	1,269	1,093
貸倒引当金	△37	△29
流動資産合計	19,602	24,160
固定資産		
有形固定資産	2,051	2,001
無形固定資産	653	685
投資その他の資産		
長期預け金	5,500	—
繰延税金資産	3,197	2,908
その他	408	428
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,103	3,334
固定資産合計	11,808	6,020
資産合計	31,411	30,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,619	1,552
役員賞与引当金	18	6
受注損失引当金	—	73
その他	4,041	2,512
流動負債合計	5,679	4,145
固定負債		
退職給付引当金	7,437	7,772
役員退職慰労引当金	93	51
資産除去債務	160	163
その他	17	13
固定負債合計	7,709	8,000
負債合計	13,389	12,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,970	12,995
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,953	17,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△10	△14
その他の包括利益累計額合計	△10	△15
少数株主持分	79	73
純資産合計	18,022	18,035
負債純資産合計	31,411	30,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,666	22,192
売上原価	18,881	18,499
売上総利益	3,784	3,692
販売費及び一般管理費	2,220	2,371
営業利益	1,563	1,321
営業外収益		
受取利息	27	15
保険事務手数料	7	7
その他	12	1
営業外収益合計	47	24
営業外費用		
従業員等見舞金	—	5
その他	1	2
営業外費用合計	1	8
経常利益	1,609	1,337
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113	—
特別損失合計	113	—
税金等調整前四半期純利益	1,495	1,337
法人税等	633	993
少数株主損益調整前四半期純利益	861	344
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純利益	861	345

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	861	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△9	△8
その他の包括利益合計	△10	△9
四半期包括利益	850	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	340
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△5

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,495	1,337
減価償却費	238	271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	273	334
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△11
受取利息及び受取配当金	△27	△16
売上債権の増減額(△は増加)	841	424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42	△741
仕入債務の増減額(△は減少)	△343	△107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113	—
その他	△829	△905
小計	1,687	618
利息及び配当金の受取額	27	16
法人税等の支払額	△963	△1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	3,500	3,500
長期預け金の預入による支出	△5,500	—
有形固定資産の取得による支出	△22	△36
無形固定資産の取得による支出	△268	△225
差入保証金の回収による収入	—	3
その他	2	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,288	3,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△273	△302
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,815	2,419
現金及び現金同等物の期首残高	5,542	4,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,726	* 6,631

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	1,026	831
預け金勘定	6,200	11,300
預入期間が3か月を超える預け金	△3,500	△5,500
現金及び現金同等物	3,726	6,631

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	147	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	147	12.5	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当連結グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当連結グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円3銭	29円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	861	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	861	345
普通株式の期中平均株式数(株)	11,799,680	11,799,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………159百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室町 義昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長室町義昭は、当社の第49期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。